

平成27年度中山間地域等直接支払実施状況

- 1 宮城県における平成27年度の実施状況
- 2 平成27年度宮城県農村振興施策検討委員会（第三者機関）の概要
- 3 平成27年度集落協定活動の実施状況
- 4 平成27年度推進活動の実施状況

平成28年6月

宮城県農林水産部

1 宮城県における平成27年度の実施状況

(1) 実施市町村数

(参考) 平成26年度

通常地域(地域振興4法 [※] で指定)のみで事業実施している市町村	9
通常地域と県特認地域(知事が指定)の両方で事業実施している市町村	3
特認地域のみで事業実施している市町村	1
合計	13

9
3
1
13

※「特定農山村法」「山村振興法」「過疎法」「離島振興法」が該当

(2) 協定数及び交付対象農用地面積

(参考) 平成26年度

	集落協定	個別協定	合計
協定数	217	9	226
(うち特認)	(12)	(0)	(12)
面積(ha)	2,077	108	2,185
(うち特認)	(174)	(0)	(174)

集落協定	個別協定	合計
223	9	232
(13)	(0)	(13)
1,997	102	2,100
(142)	(0)	(142)

地目別面積 (ha)

水田	畑	草地	採草放牧地
2,004	55	60	66
91.7%	2.5%	2.8%	3.0%

(3) 交付額

(千円)

交付額	(参考) 平成25年度
314,411	294,957

地目別交付額 (千円)

水田	畑	草地	採草放牧地
308,674	3,250	2,148	340
98.2%	1.0%	0.7%	0.1%

(4) 1協定あたりの平均

交付面積 9.7 ha/協定

交付額 1,391 千円/協定

(参考) 平成25年度

交付面積 9.1 ha/協定

交付額 1,271 千円/協定

(5) 市町村別内訳

表-1のとおり

表－1 平成27年度 中山間地域等直接支払交付金 市町村別一覧

市町村名	交付面積	交付額	協定数	
	(ha)	(千円)	集落協定	個別協定
白石市	117	20,878	8	
角田市	58	12,197	4	
七ヶ宿町	209	19,061	6	
川崎町	33	2,632	2	
丸森町	534	65,332	26	1
仙台市	194	15,840	13	
大和町	45	7,354	2	
大崎市	83	12,763	12	
加美町	56	8,161	9	
栗原市	472	95,511	68	2
登米市	18	2,841	4	
気仙沼市	269	37,454	52	4
南三陸町	97	14,389	11	2
合計	2,185	314,411	217	9

※交付面積，交付金額は表示単位未満四捨五入

2 平成27年度宮城県農村振興施策検討委員会（第三者機関）の概要

県は、中山間地域等直接支払制度の実施にあたり、特認地域等の審査・検討、交付金の交付状況の点検等を行うため、第三者機関となる、宮城県農村振興施策検討委員会を設置しています。平成27年度の委員は、次の方々でした。

氏名	所属等
委員長 大泉一貫	公立大学法人宮城大学 名誉教授
副委員長 高橋正道	公益社団法人みやぎ農業振興公社 理事長
安倍樹	株式会社 河北新報社 論説委員
庄子真岐	石巻専修大学 准教授
島谷留美子	株式会社東北地域環境研究室 専務取締役
伊藤恵子	株式会社 はなやか 代表取締役
小野寺典子	みやぎ生活協同組合 理事
三村嘉宏	株式会社日本政策金融公庫仙台支店 農林水産事業統轄

○検討委員会の概要

第1回委員会 日時：平成27年5月29日（金） 13:30～15:30
場所：宮城県自治会館 205会議室

(1) 主な議題

- ①多面的機能支払交付金事業について
(平成26年度実施状況, 平成27年度活動計画など)
- ②中山間地域等直接支払交付金事業について
(平成26年度実施状況, 平成27年度活動計画, 第3期対策最終評価)
- ③中山間地域等農村活性化事業について
(平成26年度実施状況, 平成27年度活動計画, 中山間地域等の集落支援)

第2回委員会 日時：平成27年10月30日（金） 9:00～17:00
場所：土地連古川事業所大会議室ほか（現地調査）

(1) 主な議題

- ①現地調査
(多面的機能支払交付金事業：大崎市内
中山間地域等農村活性化事業：大崎市内
中山間地域等直接支払交付金事業：加美町内)
- ②意見交換会（会場：土地連古川事業所大会議室）

第3回委員会 日時：平成28年2月10日（水） 15：00～17：00
場所：宮城県自治会館 204会議室

(1) 主な議題

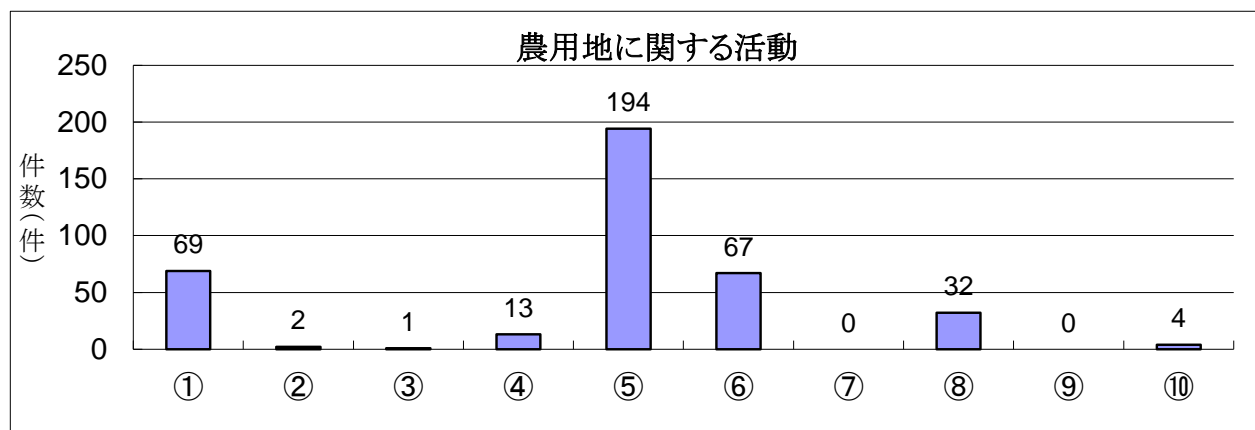
- ①日本型直接支払制度について
- ②多面的機能支払交付金事業について
(平成27年度実施状況見込み, 平成28年度活動計画など)
- ③中山間地域等直接支払交付金事業について
(平成27年度実施状況見込み, 平成28年度活動計画など)
- ④中山間地域等農村活性化事業について
(平成27年度実施状況, 平成28年度活動計画, 中山間地域等の活動支援)

3 平成27年度 集落協定活動の実施状況

(個別協定を除く)

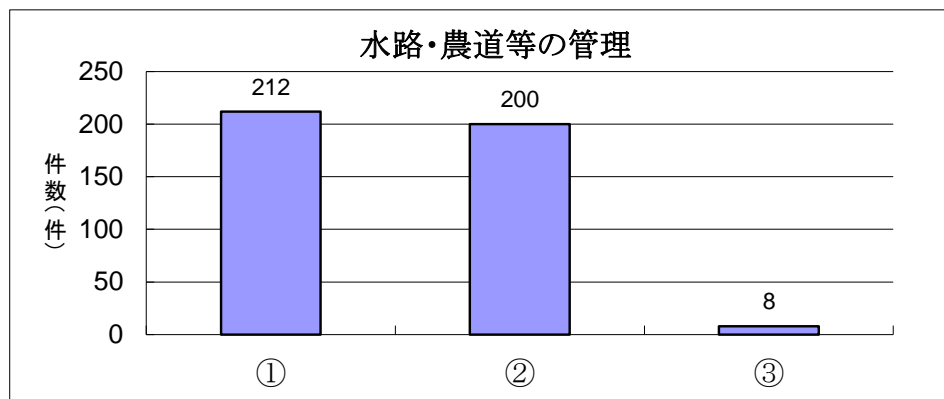
1 農用地に関する活動		該当217協定	
	具体的に取る行為	件数	シェア
①	耕作放棄されそうな農用地は、集落内外の担い手農家等へ利用権設定や農作業の委託を行う。	69	31.8%
②	耕作放棄地の復旧	2	0.9%
③	耕作放棄地の林地化	1	0.5%
④	協定外耕作放棄地が、協定農用地に悪影響を与えないよう草刈り、防虫対策等の保全管理を行う。	13	6.0%
⑤	農地法面の崩壊を未然に防止するため、集落内の担い手を中心に定期的な点検を行う。	194	89.4%
⑥	協定農用地への柵、ネット等の設置等により鳥獣被害防止対策を行う。	67	30.9%
⑦	限界的農地については、林地化等(そのための買い上げを含む)を行う。	0	0.0%
⑧	作業道の設置、排水改良等簡易な基盤整備を行う。	32	14.7%
⑨	土地改良事業	0	0.0%
⑩	その他(地目変換・災害復旧等)	4	1.8%
件数合計		382	

注) 複数回答可能なため、件数の合計が協定数を上回る



2 水路・農道等の管理		該当217協定	
	具体的に取る行為	件数	シェア
①	水路について(構成員の協力を得て水路清掃及び草刈りを行う。また、梅雨、台風等の降雨後には見回りをを行う。)	212	97.7%
②	農道について(簡易補修、草刈りを行う。)	200	92.2%
③	その他(法面異常時に、共同作業を行う。)	8	3.7%
件数合計		420	

注) 複数回答可能なため、件数の合計が協定数を上回る

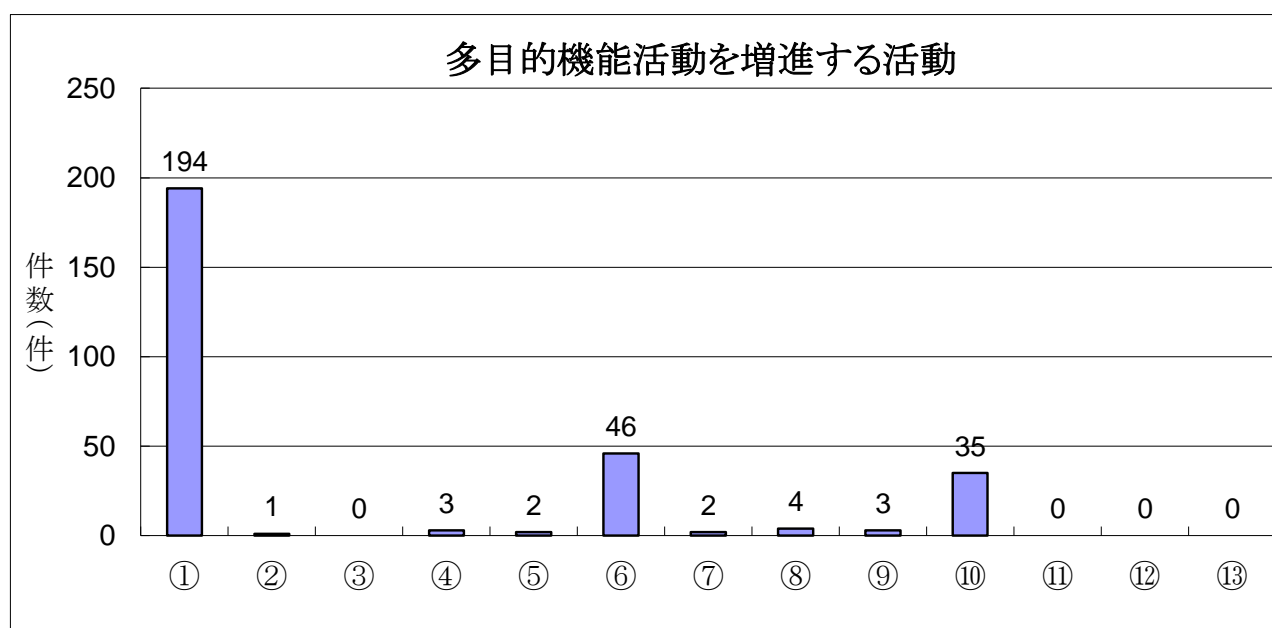


3 多目的機能を増進する活動

該当217協定

	具体的に取る行為	件数	シェア
①	農地と一体となった周辺林地の下草刈り等を行う。	194	89.4%
②	土壌流亡に配慮した営農を行う。(等高線栽培、根の張る植物を畝間に植栽)	1	0.5%
③	棚田オーナー制度を実施する。	0	0.0%
④	市民農園等の開設・運営を行う。	3	1.4%
⑤	体験民宿を実施する。(グリーン・ツーリズム)	2	0.9%
⑥	景観作物を作付ける。	46	21.2%
⑦	魚類、昆虫類の保護を行う。(ビオトープの確保)	2	0.9%
⑧	冬季の湛水化、耕作放棄地での水張り等の鳥類の餌場の確保を図る。	4	1.8%
⑨	粗放的畜産を行う。	3	1.4%
⑩	堆きゅう肥の施肥等を行う。	35	16.1%
⑪	拮抗植物の利用, 合鴨・鯉の利用, 輪作の徹底	0	0.0%
⑫	緑肥作物の作付け。	0	0.0%
⑬	その他。	0	0.0%
	件数合計	290	

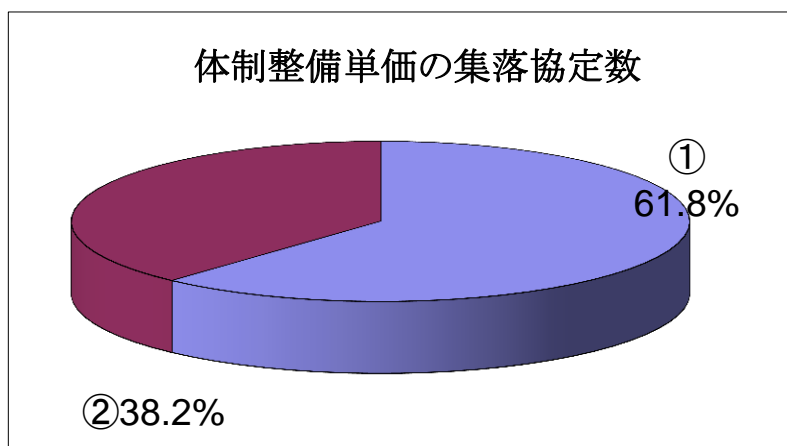
注) 複数回答可能なため、件数の合計が協定数を上回る



4 農業生産活動の体制整備として取組むべき活動

(1). 体制整備単価(通常単価)の集落協定数

	内 容	件 数	シェア
①	体制整備単価(通常単価)の集落協定数	134	61.8%
②	基礎単価(8割単価)の集落協定数	83	38.2%
	件 数 合 計	217	

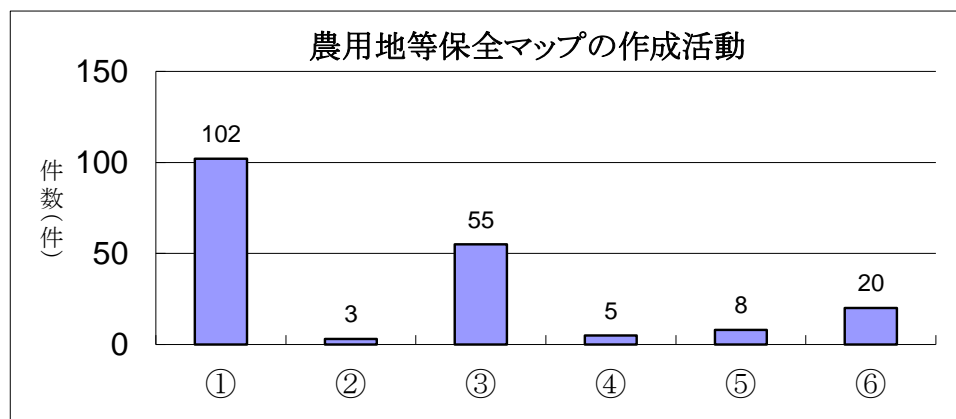


(2). 農用地等保全マップの作成内容

該当134協定

	項 目	件 数	シェア
①	農地法面, 水路, 農道等の補修・改良	102	76.1%
②	既耕作放棄地の復旧又は林地化	3	2.2%
③	農作業共同化又は受委託等	55	41.0%
④	自己施工の箇所、整備内容、受益農地	5	3.7%
⑤	農地の保全活動を行う担い手、活動内容、活動農用地	8	6.0%
⑥	その他将来に向けた適正な農用地保全	20	14.9%
	件 数 合 計	193	

注) 複数回答可能なため、件数の合計が協定数を上回る

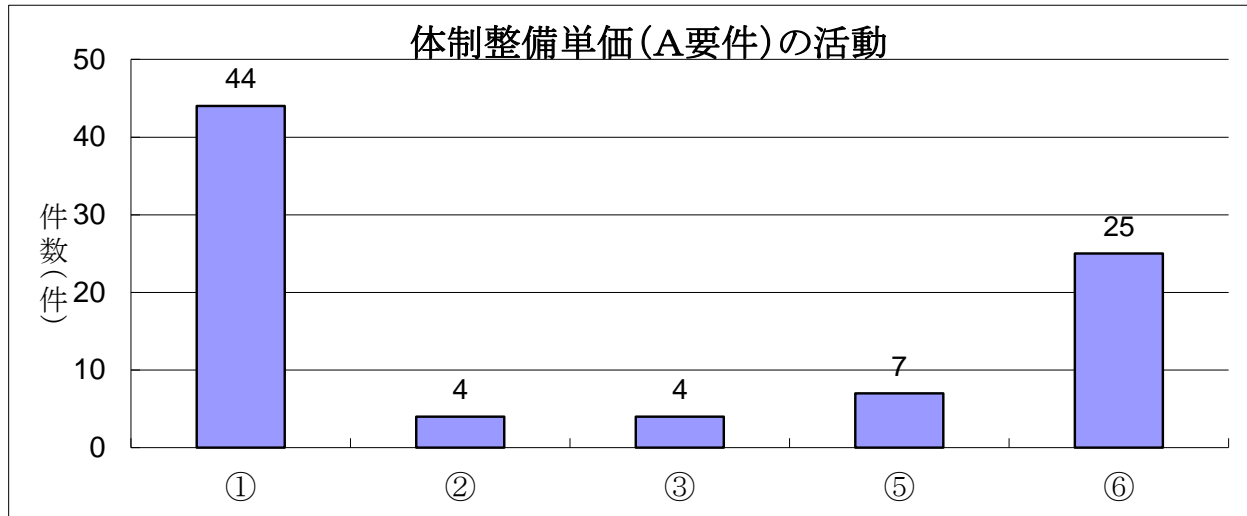


(3). 体制整備単価(A要件)の活動

該当134協定

	内 容	件 数	シェア
①	機械・農作業の共同化	44	32.8%
②	高付加価値型農業の実践	4	3.0%
③	農業生産条件の強化	4	3.0%
⑤	担い手への農地集積	7	5.2%
⑥	担い手への農作業の委託	25	18.7%
	件 数 合 計	84	

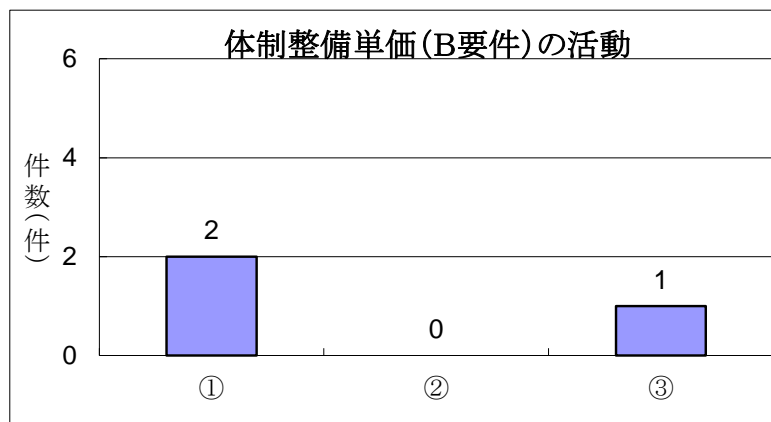
注) 複数回答可能なため、件数の合計が協定数を上回る



(4). 体制整備単価(B要件)の活動

該当134協定

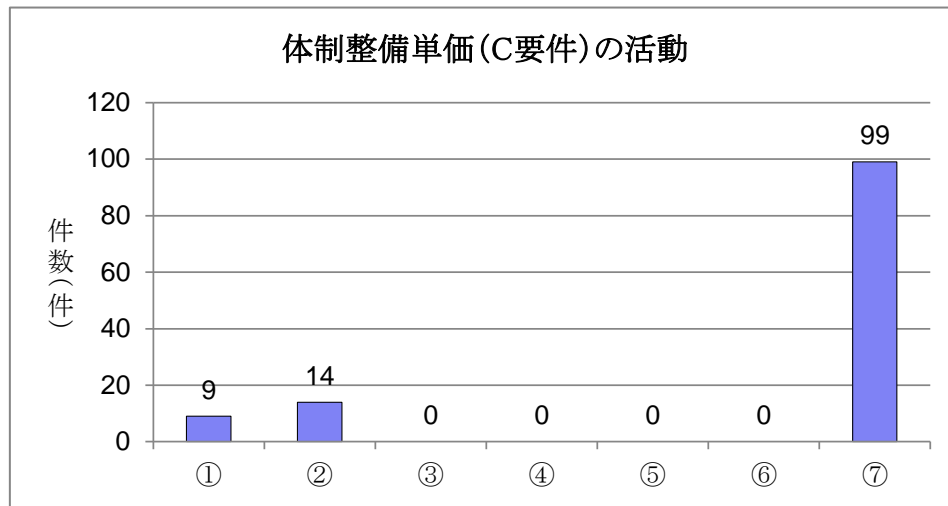
	内 容	件 数	シェア
①	(ア)新規就農者の確保	2	1.5%
②	地場農産物等の加工・販売	0	0.0%
③	消費・出資の呼び込み	1	0.7%
	件 数 合 計	3	



(5). 体制整備単価(C要件)の活動

該当134協定

	内 容	件 数	シェア
①	組織対応型	9	6.7%
②	担い手型	14	10.4%
③	都市農村交流型	0	0.0%
④	集落間連携型	0	0.0%
⑤	行政等支援型	0	0.0%
⑥	企業等連携型	0	0.0%
⑦	集落ぐるみ型	99	73.9%
	件 数 合 計	122	



4 平成27年度推進活動状況

(1)「平成27年度宮城県中山間地域等直接支払協定活動支援研修会」の開催

日時:平成27年11月4日(水)

場所:仙台市広瀬文化センター

目的:地域活性化やコミュニティ機能の維持,協定活動の継続に役立つ講演や事例発表を行い,地域活動の継続・活性化や中山間地域等直接支払制度の継続を支援することを目的とし,研修会を実施した。

参加者数:291名

(協定参加者239,市町村・県41,その他11)

研修会概要

基調講演 「みやぎの中山間地域を元気に!

～3年あれば,ここまでできる～

内閣官房地域活性化伝道師

有限会社ウィルビー 代表取締役

劇団ぜんとうようくらぶ 代表 志村 尚一 氏

事例発表 「丸森町筆甫の援農事業について」

丸森町筆甫 中区集落協定

目黒 正紀 氏

(2)制度担当者会議の開催

事業実施市町村及び県出先機関の担当者を対象として,事業推進に関する会議を行った。

① 1回市町村担当者会議(参集範囲:市町村及び県担当者)

日時:平成27年5月27日(水)

場所:宮城県自治会館206会議室

② 1回県担当者会議

日時:平成27年12月1日(火)

場所:宮城県行政庁舎1101会議室

③ 第2回市町村担当者会議(参集範囲:市町村及び県担当者)

日時:平成27年2月16日(火)

場所:宮城県自治会館201会議室(参集範囲:市町村及び県担当者)

(3)宮城県中山間地域等直接支払制度の公表

「平成26年度の中山間地域等直接支払制度の実施状況」として交付金の交付状況,活動の実施状況等について,県政情報センターでの公表及び県ホームページへの掲載により,一般の方へ情報発信した。